

Chilled & Frozen
Logistics Holdings
Co., Ltd.

第4期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日



C&F LOGISTICS

株式会社C&Fロジホールディングス

証券コード：9099

統合効果の取り組み強化 さらなる飛躍へ



株式会社C&Fロジホールディングス
代表取締役社長 **林原 国雄**

Q 食品物流業界を取り巻く環境と 当期の業績について教えてください

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や、人手不足に対応した省力化等の設備投資の増加、堅調な雇用・所得環境のもと、緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、九州、中四国、近畿、中部地方での台風・豪雨や、北海道胆振東部地震などの自然災害の影響、年々深刻化している労働力不足、米国のイランへの経済制裁の影響等による原油価格の上昇や、米国と中国との間で貿易摩擦が激化する懸念は、今後の企業収益の圧迫要因となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客のさらなる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに労務コンプライアンスへの対応を含めた労務費の増加、さらには燃油費等の高騰など「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、より一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の最終年度における今年度を、次期「第二次中期経営計画（2019年～2021年予定）」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質のさらなる向上を実現すべく努力を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は54,645百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2,532百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は2,677百万円（前年同期比4.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,809百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

Q 今後の見通しについて 教えてください

2018年度（2019年3月期）につきましては、2016年度からスタートした「第一次中期経営計画」の最終年度に当たり、数値目標の必達は元より「足元を固め安定した土台を作る」期間としての総仕上げを行うとともに、様々な取り組みの成果の検証・評価を行います。同時に、2018年度を「第二次中期経営計画（2019年～2021年予定）」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進めるなど、これらのインフラを100%活用すべく営業開発の推進を図ります。

併せて「創造しよう 物流新時代 結集しよう 日本一の現場力」をスローガンとし、既存顧客との深耕による物量の確保とともに、グループ各社の特長を活かした経営統合効果の一層の発揮を実現すべく効率的なオペレーションに尽力いたします。また、昨今の物流業界を取り巻く環境も踏まえ、コスト先行とはなりますが、人材の確保と育成につきましても、正社員化の促進や人事制度の整備なども重要施策の一環として継続いたします。

以上のことから、2018年度の連結業績は、営業収益1,073億円、営業利益39億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円を見込んでおります。

なお、2018年5月8日に公表した数値と変更はございません。

Q 配当の考え方について 教えてください

当社は、株主の皆さまに対する利益還元策を経営の重要課題の一つとして認識し、1株当たり年間配当金額20円とした安定配当を基本としております。

また、内部留保金につきましては、さらなる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資及び財務体質強化のための原資として充当する予定です。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金額20円（中間配当10円、期末配当10円）を計画しております。

第一次中期経営計画の進捗

連結営業収益

単位：億円



連結経常利益

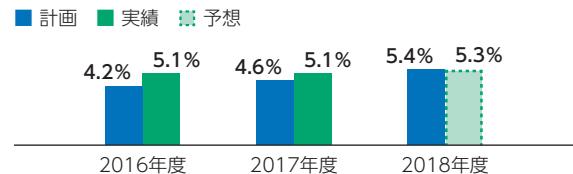
単位：億円



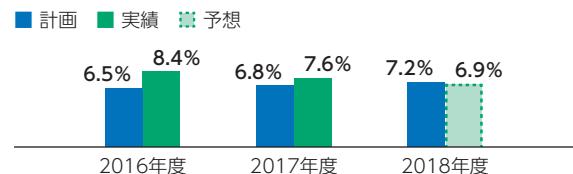
経常利益率



ROA



ROE



セグメント別の事業概要

連結業績ハイライト

事業内容

(保管在庫型物流事業) DC事業

■ 営業収益
16,790
百万円

営業収益構成比

30.7%

主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、全国の各要衝に展開する流通型冷凍・冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。



(通過型センター事業) TC事業

■ 営業収益
36,896
百万円

営業収益構成比

67.5%

365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品のセンター業務及び輸配送を行う事業で、全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務、コンビニエンスストアや量販店・共同仕入機構・生活協同組合等の配送センター業務ならびに店舗配送を行っております。



その他

■ 営業収益
958
百万円

営業収益構成比

1.8%

警備業法に基づく、首都圏の金融機関で取り扱う現金・貴重品・手形等の重要書類の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けの乗務員・倉庫オペレーター・事務員等の人材派遣、当社グループならびに取引先の保険代理店業務等を行っております。



業績概要

既存店所における共同配送等の取扱物量の増加もあり、営業収益は16,790百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメント利益につきましては、労務費の増加、燃油費等の高騰に加えて倉庫業界全体の庫腹逼迫によるコスト構造の大幅な変化はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により1,831百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

一部業務の撤退（2017年6月）の影響はあったものの、適正料金の收受及びコンビニエンスストア事業が堅調に推移したことにより、営業収益は36,896百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント利益につきましては、燃油費等の高騰はありましたが、内製化の進捗に対応した外注費の削減等により2,714百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は958百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

業績の推移

営業収益

単位：百万円



営業収益

単位：百万円



営業収益

単位：百万円



※2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結経営成績は、企業結合会計の適用により取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（2015年10月1日から2016年3月31日まで）の連結経営成績を連結したものととなります。

コールドチェーンを担うトラックをご紹介します

C&Fロジホールディングスグループの主要事業会社である名糖運輸(株)ならびに(株)ヒューテックノオリンが誇る車両をご紹介します。



温度センサー付きデジタルタコグラフとドライブレコーダーを設置し、徹底した運行・温度管理を行っております。また、バックカメラやバックセンサーの導入を推進し、事故防止に努めております。



AMT車を積極的に導入することで、ドライバーの負担を軽減するとともに、安定した燃費性能を得ることで環境負荷を低減しております。

冷凍車には、専用の対応コンテナを採用し、外気温の上昇から商品を守っております。また、コンテナ内の天井に結露防止シートを施行し、水滴落下による商品の水濡れを防止しております。



二基の冷凍機を設置した二層式車両を採用し、前室、後室それぞれフローズン仕様にするにより、後室作業時の前室への温度上昇の影響を防いでおります。

事業会社 店所紹介



名糖運輸(株) 仙台物流センター

1994年10月、東北地区の物流拠点として宮城県仙台市若林区に開設し、2005年6月、業務拡大に伴う施設の狭隘化等により現在の仙台市宮城野区に移転いたしました。2011年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害により、物流センター機能が停止しましたが、拠点を福島物流センターに移すことで運営を継続しながら改修工事を進め、2012年2月に再稼働いたしました。現在は、北海道・東北6県をつなぐ全国物流網の基幹センターとして稼働しております。



(株)ヒューテックノオリン 中部支店

2010年5月に愛知県小牧市に大型倉庫を開設いたしました。これによりヒューテックノオリンの全国ネットワークの要となる東名阪の拠点網が完成し、より高品質なコールドチェーンが確立されることとなりました。2012年3月の新棟増設により、延床面積は約17,634㎡、収容能力は約26,855 t（収容パレット数14,642PL）となりました。現在は東海4県、北陸3県をカバーするメーカー共同配送と専用センターとして稼働しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産合計	資産合計
78,491	79,599
流動資産	流動資産
18,078	19,198
固定資産	固定資産
60,413	60,401

2018年3月期

2019年3月期
第2四半期

有形固定資産
50,212
無形固定資産
759
投資その他の
資産
9,428

負債・純資産合計	負債・純資産合計
78,491	79,599
流動負債	流動負債
19,399	19,968
固定負債	固定負債
23,095	22,113
純資産	純資産
35,996	37,517

2018年3月期

2019年3月期
第2四半期

株主資本
36,291
その他の
包括利益累計額
518
非支配株主持分
707

1 流動資産

・季節による収益差を含む営業収益の増加により営業未収金等の増加

2 固定資産

・有形固定資産の償却進行等により減少

3 固定負債

・1年内返済予定の長期借入金への振替を含む長期借入金の返済により減少

4 株主資本

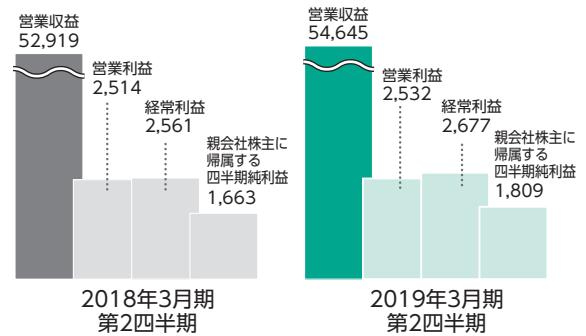
・利益剰余金の増加

科目	2018年3月期	2019年3月期	
	2018年3月31日現在	2018年9月30日現在	
資産の部			
流動資産	18,078	1	19,198
固定資産	60,413	2	60,401
資産合計	78,491		79,599
負債の部			
流動負債	19,399		19,968
固定負債	23,095	3	22,113
負債合計	42,494		42,082
純資産の部			
株主資本	34,837	4	36,291
その他の包括利益累計額	341		518
非支配株主持分	817		707
純資産合計	35,996		37,517
負債・純資産合計	78,491		79,599

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期
	2017年4月1日から 2017年9月30日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業収益	52,919	5 54,645
営業原価	48,147	6 50,064
営業総利益	4,771	4,581
販売費及び一般管理費	2,256	2,048
営業利益	2,514	7 2,532
営業外収益	247	360
営業外費用	200	215
経常利益	2,561	2,677
特別利益	30	54
特別損失	66	0
税金等調整前四半期純利益	2,524	2,730
法人税、住民税及び事業税	978	1,000
法人税等調整額	△159	△69
四半期純利益	1,705	1,799
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	41	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,663	1,809



5 営業収益

- ・DC事業における既存店所の取扱物量の増加により増収
- ・TC事業における採算性向上を目指した一部業務の撤退の影響はあったものの、コンビニエンスストア事業が堅調に推移したことにより増収

6 営業原価

- ・労務費及び燃油費の増加

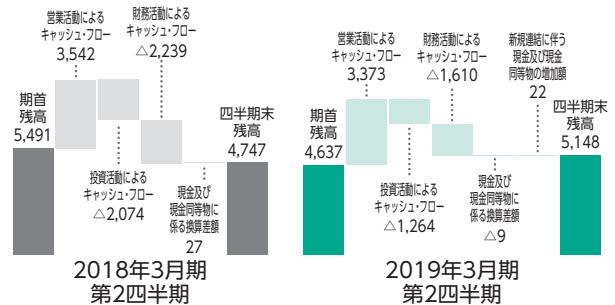
7 営業利益

- ・営業収益の増加とグループ内の施設・車両の相互利用により外注費を抑制したことと労務コスト、燃油コストの上昇分を吸収し増益

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期
	2017年4月1日から 2017年9月30日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	8 3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	9 △1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	10 △1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743	488
現金及び現金同等物の期首残高	5,491	4,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,747	5,148



8 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主に「税金等調整前四半期純利益」2,730百万円、「減価償却費」2,366百万円などの増加要因及び「法人税等の支払額」857百万円などの減少要因によるもの

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主に「有形固定資産の取得による支出」1,378百万円などの資金の使用によるもの

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主に「長期借入金返済による支出」489百万円、「リース債務の返済による支出」851百万円、「配当金の支払い額」254百万円、「連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出」229百万円などの減少要因によるもの

会社情報

会社概要 (2018年9月30日現在)

会社名 (英文社名)	株式会社C&Fロジホールディングス Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.
設立年月日	2015年10月1日
本店所在地	〒162-0056 東京都新宿区若松町33番8号 Tel. 03-5291-8100 (代表)
事業の内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及び グループの経営管理ならびにこれに関連する事業
資本金	4,000百万円
従業員数	175人 (単体) 4,805人 (連結) (社員・契約社員等 合計 11,647人 (連結))

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	林原 国雄
取締役会長	松田 鞞夫
取締役副社長 (営業担当)	綾 宏将
専務取締役 (経営企画・管理担当)	武藤 彰宏
常務取締役 (内部統制担当)	道田 和宏
常務取締役 (施設担当)	酒光 修史
取締役 (社外)	小澤 涉
取締役 (社外)	水谷 彰宏
常勤監査役	宮崎 博史
常勤監査役 (社外)	杉田 健一
監査役 (社外)	高木 伸行
監査役 (社外)	舘 充保

株主の状況

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,690,766株
一単元の株式数	100株
総株主数	8,694人

大株主の状況 (2018年9月30日現在)

株主名	所持株数(千株)	持株比率(%)
マルハニチロ株式会社	2,018	7.92
協同乳業株式会社	1,491	5.86
農林中央金庫	1,243	4.88
共栄火災海上保険株式会社	1,231	4.83
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	1,098	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,057	4.15
C&Fロジホールディングス従業員持株会	869	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	825	3.24
ヒューテックノオリン取引先持株会	794	3.12
J A三井リース株式会社	746	2.93

(注) 1.持株比率は自己株式 (233,500株) を控除して計算しております。
2.持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

毎年3月31日（基準日）現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有していただいている株主様を対象といたします。

株主優待 の内容	100株以上 500株未満	豆菓子（あとひき豆ピーナッツ）
	500株以上 1,000株未満	新潟県魚沼産コシヒカリ（新米）3kg
	1,000株以上	新潟県魚沼産コシヒカリ（新米）5kg



贈呈時期は、新米の収穫時期に合わせて全ての対象株主様に対して毎年10月中旬に発送しております。

当社では、株主の皆さまの声を聞かせたいため、アンケートを実施しますが、お手数ではございますが、アンケートへのご協力を願います。



株主の皆さまの声を聞かせください

株主さま向けアンケート

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com

アクセスコード

9099

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

→ kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

(1809)

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

10

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日及び9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎0120-782-031（受付時間 土・日・祝日を除く9時～17時）
公告方法	電子公告（ http://www.cflogi.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページのご案内

当社の情報は、下記ホームページでご案内しております。
是非ご覧ください。

<http://www.cflogi.co.jp>



株式会社C&Fロジホールディングス

